

平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年6月29日

上場会社名 株式会社 セキチュー
 コード番号 9976 URL <http://www.sekichu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月1日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 関口 忠
 (氏名) 金田 和宏
 TEL 027-345-1111

上場取引所 大

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の業績(平成23年2月21日～平成23年5月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	9,782	2.6	433	487.1	508	233.3	148	—
23年2月期第1四半期	9,538	△8.0	73	△12.4	152	1.8	△40	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	13.31	—
23年2月期第1四半期	△3.67	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	21,084	10,139	48.1	909.99
23年2月期	18,878	10,102	53.5	906.67

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 10,139百万円 23年2月期 10,102百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
24年2月期	—				
24年2月期(予想)		0.00	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成24年2月期の業績予想(平成23年2月21日～平成24年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	△0.8	215	80.7	310	14.4	110	—	9.87
通期	37,500	0.1	380	900.0	580	67.1	250	—	22.43

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 24年2月期1Q 11,172,300株 23年2月期 11,172,300株

② 期末自己株式数 24年2月期1Q 30,297株 23年2月期 29,901株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 24年2月期1Q 11,142,251株 23年2月期1Q 11,144,976株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第1四半期累計期間】	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
商品部門別売上状況	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災と、それに伴う福島第一原発の事故によって企業活動は大きく落ち込みましたが、企業の生産活動には復調の動きも見られ、個人消費も生活必需品は比較的堅調で、国内景気は需給の緩やかな改善によって回復基調を取り戻しつつあります。しかしながら、震災の爪痕は深く、デフレや円高、雇用不安などから先行き不透明な厳しい経営環境が続いております。

このたびの震災の影響につきましては、当社は地震発生直後に災害対策本部を設置し、被災状況の確認と店舗の営業継続に努めてまいりました。当社の被害状況としましては、商品の毀損、店舗設備の損傷などありましたが影響は小さく、地域社会のライフラインであるとの使命を強くして、一時閉鎖を余儀なくされました栃木県内の2店舗につきましても早期に営業を再開いたしました。

このような状況の中、当社は「お客様に最も信頼される商品とサービスの提供」を基本姿勢として、地域に密着した住関連商品の取扱いを強化するとともに、低価格下での収益力の改善に取り組んでまいりました。

店舗政策におきましては、商品の見直しと住関連商品の強化およびお客様の利便性向上を目的とした改装をホームセンター1店舗で行いました。また、不採算自転車専門店1店舗を閉鎖いたしました。

商品部門別には、震災の発生や計画停電の実施、その後の生活防衛意識の高まりから、DIY用品や電気を中心とした防災関連商品および自転車の販売が大きく伸びました。また、4月の中旬以降は農業関連資材や野菜に動きが見られ、生活必需品は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の業績は、売上高97億8千2百万円(前年同四半期比2.6%増)、営業利益4億3千3百万円(同487.1%増)、経常利益5億8百万円(同233.3%増)、四半期純利益1億4千8百万円(前年同四半期は四半期純損失4千万円)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べ19億9千1百万円増加し、96億4千3百万円となりました。これは、現金及び預金が11億5千9百万円、たな卸資産が6億3千万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末と比べ2億1千4百万円増加し、114億4千1百万円となりました。これは主に差入保証金が8千1百万円減少しましたが、有形固定資産が3億7千8百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ22億6百万円増加し210億8千4百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べ16億7千3百万円増加し、88億3千8百万円となりました。これは、買掛金が14億6千6百万円、未払法人税等が2億9百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末と比べ4億9千5百万円増加し、21億6百万円となりました。これは、長期借入金が2億9千8百万円、資産除去債務が1億9千7百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ21億6千9百万円増加し109億4千5百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べ3千6百万円増加し、101億3千9百万円となりました。これは、利益剰余金が3千6百万円増加したこと等によります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の業績予想につきましては、平成23年4月1日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末に算定した貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(たな卸資産の評価方法)

当第1四半期会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(経過勘定項目の算定方法)

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(繰延税金資産の回収可能性の判断)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期財務諸表作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益はそれぞれ2,190千円減少し、税引前四半期純利益は104,630千円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は196,176千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,536,779	1,376,950
売掛金	515,977	409,754
たな卸資産	6,068,961	5,438,109
その他	521,761	427,086
流動資産合計	9,643,480	7,651,900
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,297,010	2,245,183
土地	2,241,987	2,181,923
その他(純額)	914,210	647,842
有形固定資産合計	5,453,208	5,074,949
無形固定資産		
投資その他の資産	296,196	299,409
差入保証金	4,540,773	4,622,561
その他	1,396,191	1,476,050
貸倒引当金	△245,294	△246,750
投資その他の資産合計	5,691,670	5,851,860
固定資産合計	11,441,074	11,226,219
資産合計	21,084,554	18,878,120
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,845,132	5,378,439
1年内返済予定の長期借入金	864,397	989,626
未払法人税等	209,438	—
賞与引当金	136,949	58,025
店舗閉鎖損失引当金	21,805	—
その他	761,040	738,872
流動負債合計	8,838,763	7,164,962
固定負債		
長期借入金	876,049	577,213
役員退職慰労引当金	550,473	541,903
貸借契約損失引当金	34,810	35,164
資産除去債務	197,255	—
その他	448,093	456,443
固定負債合計	2,106,682	1,610,723
負債合計	10,945,445	8,775,686

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金	3,558,349	3,558,349
利益剰余金	3,666,688	3,629,763
自己株式	△13,063	△12,919
株主資本合計	10,133,499	10,096,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,609	5,714
評価・換算差額等合計	5,609	5,714
純資産合計	10,139,109	10,102,434
負債純資産合計	21,084,554	18,878,120

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
売上高	9,538,905	9,782,447
売上原価	6,961,316	7,100,759
売上総利益	2,577,588	2,681,687
販売費及び一般管理費	2,503,805	2,248,489
営業利益	73,782	433,198
営業外収益		
受取利息	15,967	15,295
受取配当金	1	3,001
受取賃貸料	128,141	136,156
その他	39,458	36,361
営業外収益合計	183,569	190,815
営業外費用		
支払利息	7,637	5,804
賃貸収入原価	97,107	105,245
その他	—	4,326
営業外費用合計	104,744	115,377
経常利益	152,607	508,636
特別利益		
有形固定資産売却益	10,298	—
貸倒引当金戻入額	—	1,496
特別利益合計	10,298	1,496
特別損失		
有形固定資産除却損	2,364	1,829
賃貸借契約解約損	—	770
減損損失	—	8,782
賃借契約損失引当金繰入額	—	1,434
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	21,805
貸倒引当金繰入額	207,848	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	93,657
特別損失合計	210,212	128,280
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△47,307	381,851
法人税、住民税及び事業税	49,550	242,425
法人税等調整額	△55,908	△8,921
法人税等合計	△6,358	233,503
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△40,949	148,348

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△47,307	381,851
減価償却費	102,648	73,435
減損損失	—	8,782
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	93,657
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	207,848	△1,456
賞与引当金の増減額 (△は減少)	90,801	78,924
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,024	8,570
賃借契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,788	△353
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	21,805
受取利息及び受取配当金	△15,968	△18,296
支払利息	7,637	5,804
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10,298	—
有形固定資産除却損	2,364	1,829
賃貸借契約解約損	—	770
売上債権の増減額 (△は増加)	△115,282	△106,223
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△536,586	△630,852
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,096,616	1,466,692
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	5,538	△9,169
前払年金費用の増減額 (△は増加)	5,849	—
その他	△69,079	16,766
小計	727,017	1,392,538
利息及び配当金の受取額	4,221	7,106
利息の支払額	△7,104	△4,302
法人税等の支払額	△54,251	△23,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	669,882	1,372,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	—	310,360
有形固定資産の取得による支出	△11,790	△357,280
有形固定資産の売却による収入	10,298	—
投資有価証券の取得による支出	△4,729	△899
差入保証金の回収による収入	831,919	89,163
差入保証金の差入による支出	△3,680	—
店舗賃借仮勘定の差入による支出	△335,762	—
その他	△4,243	△5,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	182,010	△264,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△242,492	△326,393
自己株式の取得による支出	△328	△144
配当金の支払額	△111,472	△111,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△354,293	62,038
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	497,599	1,170,190
現金及び現金同等物の期首残高	712,504	1,066,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,210,104	2,236,779

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

商品部門別売上状況

事業部門別	当第1四半期会計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年5月20日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ホームセンター事業			
DIY用品	4,981,719	50.9	0.8
家庭用品	2,539,959	26.0	2.2
カー用品・自転車・ レジャー用品	2,180,781	22.3	8.7
その他	79,987	0.8	△24.4
ホームセンター事業合計	9,782,447	100.0	2.6

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の構成内容は次のとおりであります。

DIY用品

(木材・住宅用品・住宅資材・塗料・園芸・植物・エクステリア・ペット用品)

家庭用品

(日用品・インテリア・収納用品・家電品)

カー用品・自転車・レジャー用品

(カー用品・自転車・スポーツレジャー用品・カー用品専門店・自転車専門店)

その他

(ピット工賃等店舗受取手数料)

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。